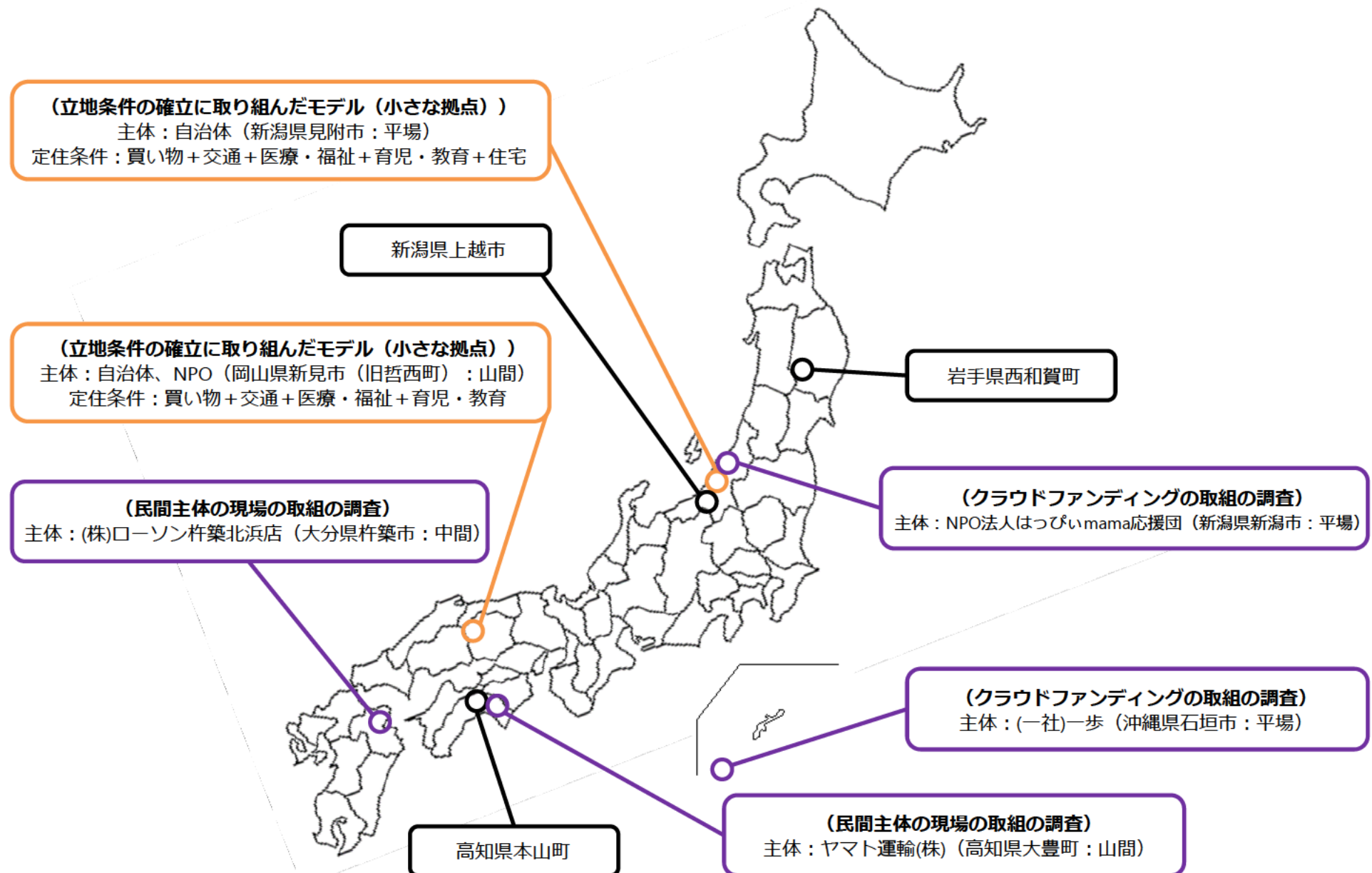


定住条件の確保に取り組む全国の事例

＜平成29年度 農林水産省農村政策推進室調べ＞



【定住条件：交通＋医療・福祉＋出産・育児・教育】

主体：自治体、民間（岩手県西和賀町：山間）

＜現状＞

- 人口7,375人（H17）
5,880人（H27）
※H17～27 ▲1,495人
- 高齢化率46.9%

▽

超高齢の山間地域




＜対策後の立地＞

[自治体]

- 平成17年、保育所（園）利用料金の3人目以降の無料化、教育委員会運営のスクールバスの運行、町内病院等への患者輸送車の運行。
- 平成23年、優先電話による緊急時連絡網の整備。
- 平成26年、不妊治療費助成を開始。
- 平成27年、18歳までの医療費助成を開始。

[民間]

- 平成22年、宅配業者と社会福祉協議会の連携による食材配達サービスや独居老人の安否確認。
- 交通会社が、市街地までのバス料金に乗車場所・理由問わず上限を設定。



＜効果＞

- 子育て世帯の負担軽減。
- 高齢者の交通支援と見守り支援。

▽

全ての世帯が住み続けられる環境を創出(現在、年間64人の社会減から社会増への転換を目指す)。



応用・汎用 できるポイント

- 自治体の取組は全国的に見て平均的なサービスと認識。
- 大きなネットワークを持つ民間(宅配業者)が、市町村毎に設置されている社会福祉協議会等と連携することで、どの地域でも展開可能な取組に。



【定住条件：買い物＋交通＋医療・福祉＋出産・育児・教育】

主体：自治体、民間（高知県本山町：山間）

＜現状＞

- 人口4,374人（H17）
3,573人（H27）
※H17～27 ▲801人
- 高齢化率43.0%

▽

超高齢の山間地域




＜対策後の立地＞

[自治体]

- 平成8年、高齢者が通院する場合のタクシー乗車費用を助成。
- 平成29年、高校卒業までの子供の医療費を無償化。
- 高齢者への弁当配食、見守り。

[民間]

- 平成27年、民間企業が地元スーパーと連携して移動販売の取組。

移動販売の専門会社である(株)とくし丸の取組。
※ 徳島県を拠点に各地で展開。




＜効果＞

- 高齢者への買い物、交通支援により、山間部でも住み続けられる環境を創出。
- 地域おこし協力隊制度により9人の若者が移住。



応用・汎用 できるポイント

- 自治体による手厚い定住支援。
- 移動販売のノウハウのある県外の民間企業とうまく連携している点。



【定住条件：買い物＋医療・福祉＋住宅】

主体：任意団体（新潟県上越市（櫛池地域）：都市のうち山間部）

＜現状＞

- 人口901人（H18）
650人（H28）
※H18～28▲251人
- 農業就業人口の約
7割が65歳以上。
- 小学校がH17に廃
校。地域の賑わい
が希薄化。



＜対策後の立地＞

[任意団体(農業振興会)]

- 平成18年、地域の課題と解決策を検討す
るため、生産組合等で農業振興会を設立。
- 高齢者支援（除雪支援）や庭先集出荷
サービスの実施
- 空き家活用検討や宅配、販売等への取組。



＜効果＞

- 庭先集出荷サービスを7～12
月に週3回実施。
 - 空き家マップの作成。
- ▽
- 構成員である農業法人への就業
者が増加し(H27-29:6名増)、
地区全体の農業・生活面を力
バー出来る組織に発展。



応用・汎用 できるポイント

- 農業団体が密接に連携して、
農業者を中心とした生活
サービスに幅広く支援して
いる点。



・ 立地条件の確立に取り組んだモデル（小さな拠点）

【定住条件：買い物＋交通＋医療・福祉＋育児・教育＋住宅】

主体：自治体（岡山県新見市（旧哲西町）：山間）



【定住条件：買い物＋交通＋医療・福祉＋育児・教育＋住宅】

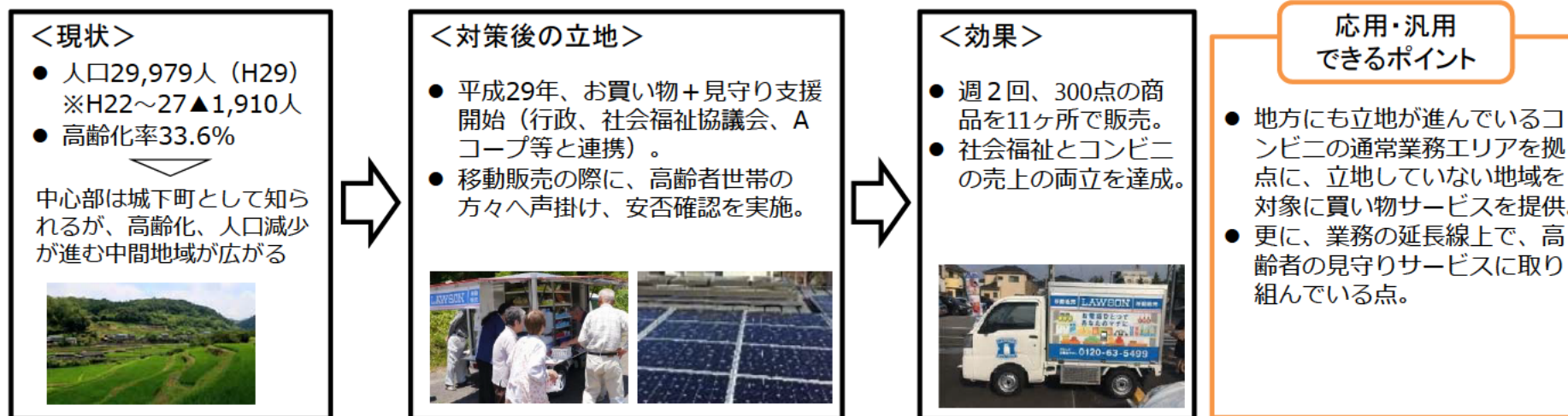
主体：自治体、NPO等（新潟県見附市：平場）



・ 民間主体の現場の取組の調査

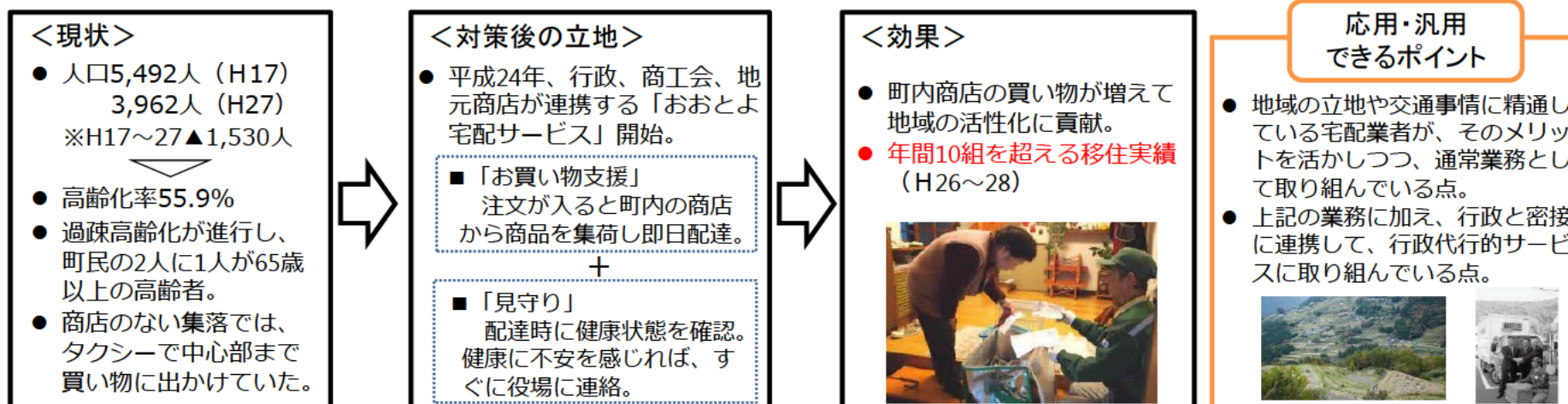
【定住条件：買い物＋エネルギー＋医療・福祉】

主体：(株)ローソン杵築北浜店（大分県杵築市：中間）



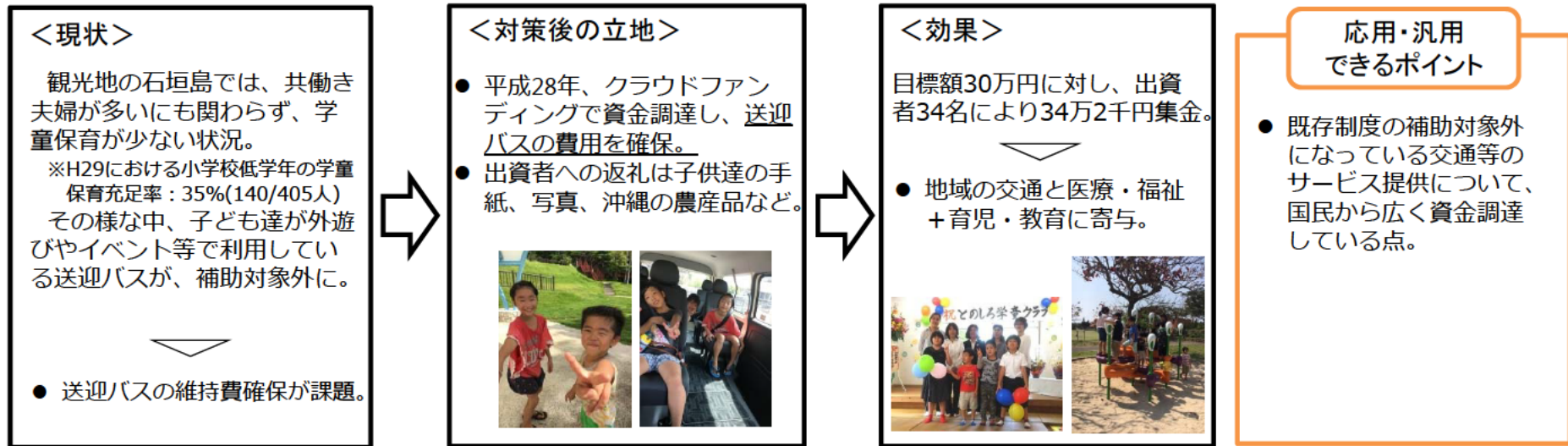
【定住条件：買い物＋医療・福祉】

主体：ヤマト運輸(株)（高知県大豊町：山間）



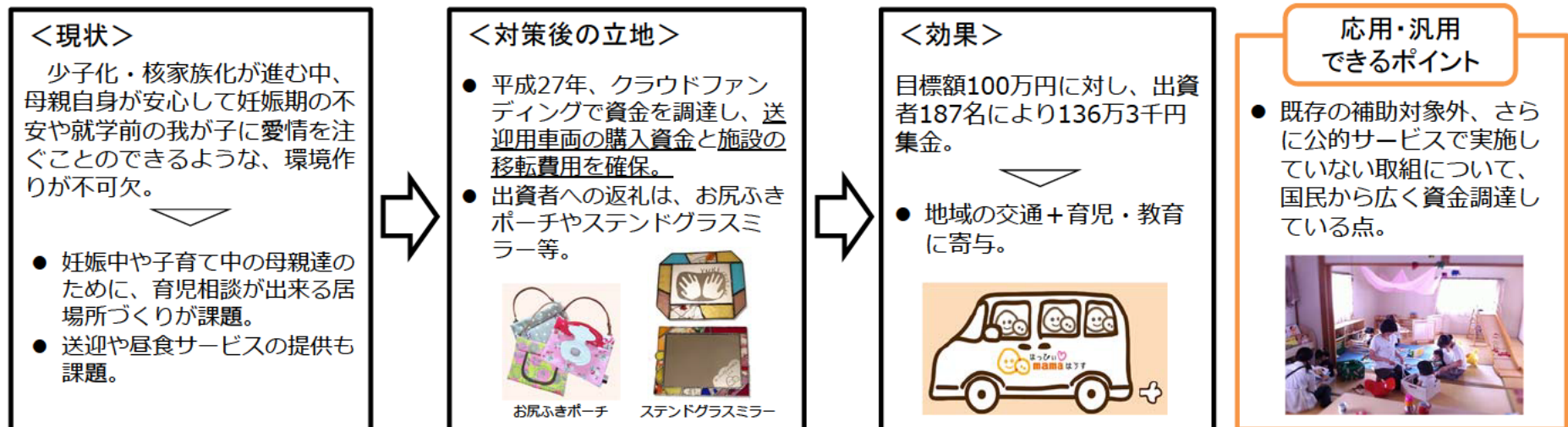
【定住条件：交通＋医療・福祉＋育児・教育】

主体：（一社）一歩；クラウドファンディングの活用（沖縄県石垣市：平場）



【定住条件：交通＋育児・教育】

主体：NPO法人はっぴいmama応援団；クラウドファンディングの活用（新潟県新潟市：平場）



・ そのほか、地域で行われている対策の事例

定住条件	取組主体	対策の事例
買い物	A:自治体	・生活交通バスの運行【島根県江津市】 ・乗り合いタクシーの取組【熊本県あさぎり町】 ・村営デマンドタクシーの運行(100円/回)【長野県朝日村】 ・福祉・環境ポイントを買い物や交通に利用できる制度【新潟県新潟市】 ・高齢者向けの公共交通機関の運賃軽減【青森県弘前市】
	B:民間	・移動販売の取組【島根県江津市、高知県本山町】 ・新聞販売店が買い物代行を実施【新潟県新潟市】 ・農業協同組合が生鮮食材も扱う移動販売車の取組【山口県萩市】
	C:地域運営組織等	・NPOが高齢者の買い物代行を実施【石川県七尾市】 ・NPOが商店の運営や送迎サービスの取組を実施【岩手県北上市】
医療・福祉	A:自治体	・高校卒業までの子供の医療費を無料化(保険適応分)【高知県本山町】 ・通院に掛かるタクシー乗車費用の助成【高知県本山町】 ・高齢者、就学前幼児、妊産婦、障害者、ひとり親世帯に、週5個ずつ牛乳を無料で配布【北海道別海町】 ・高齢者及び障がい者(児)バス・ハイヤー共通利用券の配付(所得制限あり)【北海道別海町】 ・自力で除雪ができない要援護世帯に対し、除雪費用を助成【新潟県上越市】
	B:民間	・宅食業者や生協による食事の配食サービス【石川県小松市】 ・宅配業者と社会福祉協議会の連携による食材配達サービスを兼ねた独居老人の安否確認【岩手県西和賀町】
	C:地域運営組織等	・NPO法人が高齢者の見守り活動を実施【岩手県北上市】
子育て・教育	A:自治体	・3人目以降の子供の保育園利用料金が無料【岩手県西和賀町】 ・一般家庭に子供を預けられるサービスの取組【長野県伊那市】
住宅	A:自治体	・空き家バンクの運営【長野県朝日村】 ・介護用の自宅改修費用に対する助成【高知県三原村】